

經濟論叢

第146卷 第5・6号

FASB 1976年討議資料の収益費用 アプローチに関する検討……………藤井 秀 樹	1
19世紀末ドイツ電機工業における 労働能率増進策 (2)……………今久保 幸 生	16
1980年代日本におけるアパレル産業の マーケティング (2)……………木 下 明 浩	37
資本の循環と費用……………吉 田 央	55
ハーシュマン開発経済学再論……………矢 野 修 一	73
低成長期におけるアメリカ大規模小売企業の リストラクチャリング……………仲 上 哲	91

經濟論叢 第145卷・第146卷 総目録

平成2年11・12月

京都大學經濟學會

ハーシュマン 開発経済学再論

——開発過程の受容と持続——

矢 野 修 一

序

政治的独立，民主化などの「一時の熱狂」ではなく，開発における最大の課題とは，「開発過程の受容」，「過程の持続性」である。過程の受容も持続も，価格圧力のみで果たされるものではなく，全面的即決を目指す中央集権的計画化で完遂されるものでもない。東欧をはじめとする社会主義圏の市場経済への移行，その成否，途上国開発に対するその影響という歴史的事態を把握するにも，この点の認識が重要である。

戦後一世を風靡してきた開発経済学は，数々の論者によってその死滅が公言されるまでになっているが，私見によれば，開発経済学のパイオニアの中で一貫して上述の点に執着してきたのが，ハーシュマン（Albert O. Hirschman）である。ここで改めて彼に注目するのも，均整成長論に対する不均整成長論という立論が脚光を浴びすぎたこともあり，そこに内在する重要な論点，およびそれ以後の議論が閑却されがちだからである。

多岐にわたりすぎる印象を与えがちなハーシュマンの議論の根底は，伏流水のごときもので貫かれてきた。彼には，社会の変動に伴う対立，不満，その暴力的爆発の可能性を抱えながらの社会の持続という一貫した視点があった。本稿ではこうした彼の議論の現代的意義，開発経済学にとっての重要性を明らかにしたい。第I節で，開発経済学の衰退と言われる状況を整理し，問題点を浮き彫りにする。その後，普遍的に正しい開発戦略の即時実行という思考様式を排し，「社会の持続」という視角から開発過程，社会変動の諸側面を照射し続

けてきたハーシュマンの議論を発掘し、検討していくことにする。

I 開発経済学の衰退

(1) 開発経済学「盛衰」の背景

戦後における開発経済学勃興の背景をなした要因は様々である ([2] ch. 1, [6] pp. 143-45, [19] ch. 1, [24], [29] pp. 3-22, [31] pp. 82-87, [38])。まず植民地の政治的独立と大恐慌の経験からする工業化政策の果たした役割が大きい。またケインズ経済学の波及は、普遍的に適用可能な「単一経済学」としての古典派経済学という前提を覆したし、ソビエトの五カ年計画、マーシャル・プラン、大国インドの工業化など、計画経済の成功例と非同盟諸国の実験の持つ意味も大きかった。東西援助合戦が繰りひろげられた時期は、第三世界が第三世界としていられた頃でもあった。

こうして勃興した開発経済学は開発という事業の操作可能性、相互利益性を確信させ、開発を世界の政策決定者の課題にするという歴史的機能を持つこととなった ([19] p. 5, p. 14)。第三世界がモデル化、理論化されすぎたことは否定し得ないにせよ ([17] pp. 349-50)、国際経済関係改革に向けて開発経済学の動員力が果たした役割は非常に大きかった。

開発経済学の有効性存続を指摘する論者もいるが ([39], [40] p. 599)、今や独自の学問分野としては衰退の途にあるという論者も多い ([19], [34], [38], [41], [42])。開発の失敗は新古典派、従属学派両派から批判を浴び、いまや奇妙な反開発経済学同盟が造り上げられている。こうした事情の背景としては、OPEC, NIESの出現など「南」一般、「第三世界」一般では扱えない問題が浮上したこと、東西援助合戦が一応の終決を見たことがある。さらに先進国における反ケインズ主義的保守派の登場も大きく影響している。少なからぬ歴史的影響力を有していただけにその衰退の状況は劇的である。今や 'mono-economics' を否定してきたはずの開発経済学における主流派復活、新古典派による開発経済学の統合という事態が抗しえないほどの潮流をなしている

(〔7〕,〔9〕,〔30〕,〔34〕,〔41〕)。

(2) 開発経済学における真の危機

だがハーシュマンは、こうした事態のみを危機と捉えているのではない。開発経済学の真の危機とは、内戦、強権体制による人権抑圧、虐殺など、開発を目指し開発経済学が間接的にせよ肩入れしてきた第三世界開発体制の政治的社会的破滅という事態に対し何ら有効な視点を持ち合わせていないことにある(〔19〕,〔22〕)。リベラル派としての開発経済学者は、あまりに素朴で経済発展論の政治的インプリケーションへの注意に欠けていた(〔22〕 p. 30)、国民所得向上を目指すに当たり良いことだけがなされるなら、政治、社会、文化面でも良いことは共に進行していくという考えに囚われ、経済学が政治に翻弄される恐さの認識が薄弱であった(〔19〕 pp. 20-21)。これは自戒の念も込めた彼の反省でもあった。

開発経済学の現状はこの政治的議論に注目するどころか、それを回避する方向にある。嫌悪すべき体制の経済パフォーマンス(ことに分配面、ベーシック・ニーズ面)の貧困を糾弾する方法にせよ、効率向上をごく狭い範囲に限り小規模の技術的問題のみを扱う方法にせよ、ともに個別的、具体的視点を有しているとはいえ、政治的側面の議論にまともに取り組んではいない(〔19〕 pp. 21-23, p. 99)。開発経済学への死亡宣告は時期向早であるとの主張はあるが(〔3〕 Vol. 1, p. 66)、開発体制の政治的破滅を目の前にして、こうした経済学では不十分であり、この意味での開発経済学の衰退傾向は覆らないというのがハーシュマンの主張なのである(〔19〕 p. 23)。

開発経済学者をはじめ先進国の人間は、先進国における災禍多い歴史の逸脱、「情念」の爆発を眼にしてきたにもかかわらず、後進地域の経済に対しあまりに「利益」主導の見方をしてきた(〔3〕 Vol. 1, p. 68,〔19〕 pp. 23-24)。ハーシュマンは、社会変動に伴う不満の暴力的爆発、それに伴う直接的権力行使の可能性への眼が必要であるとしているのである。

ハーシュマンの数多い著作においては、開発経済学に限らず、以上のような視点が伏在していた。開発経済学の危機的状況におけるハーシュマン的議論の重要性を再認識するために、以下こうした彼の視点を陽表化してみたい。

II 開発過程の諸側面

(1) 不平等の耐忍と政治的緊張

ハーシュマンは、経済成長が社会の政治的安定にとって持つ意味を考察してきた。その中で、経済成長という社会変動の持つ複雑な諸側面への注意を喚起した。

開発過程においては、社会の成員が他人の成功をどのように認識するかでその安定的持続が影響を受ける。上昇からとり残された人々が、その状況を不運のせいではなく社会システムに不可避の結果だと考える時、不平等に対する許容度は低下する（〔19〕 p. 54）。

急速な経済成長を果たしている所では、現在発展からとり残されている者にも何らかの果実がもたらされるのではないかという期待から不満をすぐさま表明しないということが起こり得る。まずハーシュマンは、開発過程の複雑な局面を理解するには、こうした不平等に対する不満の先送りが、不均整な開発過程に時間的余裕を与える場合があるということの認識の必要性を指摘した。そして、渋滞するトンネルにおいて隣の車線が動きだすのを見て自分の車線でも渋滞が解消しトンネルを抜け出られるのではないかという期待を抱きがちになることからの卑俗なアナロジーにより、開発過程の不均整に一時的にもせよ余裕を与えるこの効果を「トンネル効果」と称した。

社会正義に専心する知識人には理解しがたいことだが（〔19〕 p. 45）、成長経済においては客観的な経済的不平等にもかかわらず国民が将来への希望を抱くという雰囲気醸成されがちである。皮肉なことにこうしたことが単なる水平化欲求ではない社会成員の向上欲を引き出し、社会的厚生のみからも望ましい場合があるというのである（〔19〕 p. 43）。

無論こうした局面への視点はハーシュマンにオリジナルのものではなく、言うなれば「先の世代の保守派の思想」である（〔11〕訳96ページ）。F.ハーシュマンが述べているように経済成長は、一般大衆の政治的・経済的参加要求と資本主義経済ないし混合経済体制構造の枠内では制約を受けざるをえない平等主義との狭間で「円を四角にするたぐいの、不可能を可能にするような見せかけの手段を提供する。」（〔11〕訳352ページ）だが単純な保守主義と違って、ハーシュマンはトンネル効果が無条件に機能することも無制限に持続することも考えていない。彼は経済成長に伴うトンネル効果と政治的緊張の双方に注目していた。

この効果は、国民全体があたかも均質であるかのような印象を与える機能を持つもの、つまり国民によって分かち合われる、戦争、独立、革命といった共通の歴史的経験によって助長され得る（〔19〕pp. 50-51）。発展阻害要因として言及されることの多い伝統的共同体社会も過度に分断化されているのでなければ、トンネル効果は機能しやすい（〔19〕p. 52）。しかしながら、人種、民族、宗教、地域、産業部門など間で過度の不平等、分断化が生じている場合、他人の成功への感情移入、開発過程の受容に行き着くのは困難となる。また外資が経済過程において支配的な社会では、トンネル効果が働きにくい（〔17〕p. 14, 〔19〕pp. 49-51）。このように主張するハーシュマンは、経済成長と政治的緊張の間に決定論的關係を見出そうとしているのではなく、社会変動に対し、より複雑な視点が必要であるとしていたのである。

ただ、彼は、非常に分断された社会においては、たとえ成長が進行していくにせよ基本的に不均整となりがちな資本主義の開発が適当でない場合のあることは認識していた（〔19〕p. 50）。多民族・多宗教で、外資が支配的である植民地的経済構造を引きずる新興独立国が国家の統一原理を求め、より計画的な開発戦略に傾かざるを得ない事情を把握していた。しかしながらハーシュマンによっては、中央集権の開発は原理的に合意形成力が制限されていて、経済成長に伴う不満の解消は簡単には果たし得ないものと見做されていた。

(2) 計画経済の制限された合意形成力

ハーシュマンは、投資の外部効果を内部化することによって投資誘因も高まり成長を促進させるという均整成長論の（より一般的には中央集権的計画経済という意味での社会主義の）主張を批判する¹⁾。内部化の成長に与える影響を考察する場合、経済変動によって引き起こされる社会的利益・不利益に関する情報が経済活動決定者にかかして伝達され、彼らがどのように反応するのかに注意せねばならない（〔13〕 訳101ページ）。

資本主義においては、その分権的経済決定システムによって、外部利益を完全には包摂し得なかったかもしれないが、外部不利益の内部化も最大限回避し得た。投資決意がバラバラであることにより手に入れ損じた社会的利益よりも内部化せずに済んだ社会的不利益の方が大きかった。この私企業制度に独特の「内部化の欠如」によって、新製品導入、新生産方法の導入から不利益を被るはずの集団の声を極力排除し、資本主義のダイナミズムが生まれたとハーシュマンは言う（〔13〕 訳102-07ページ）。結局均整成長論は、資本主義のもとの企業の行動様式をとらえきれないままに私企業制度のダイナミズムのみを利用しようとしたとして批判されるのである。

投資決意の集権化による内部化の経済発展に与える純効果が定かでないという点で、均整成長論は中央集権的計画経済という意味での社会主義体制と特質を同じくする。社会主義では、生産技術の革新から被害を被る側は既得権を主張する政治力を持ち、既存企業の利害関係への配慮、未償却価値の考慮から体制上創造的破壊は生起しにくい。ギルド制と比較しながら、ハーシュマンは計画経済の特徴をこのように理解し、計画経済とは、新たなリスクの引き受手の創造を体制自体が窒息せしめるものとしていたのである。

1) 均整成長論に対する彼の全般的批判としては、〔15〕を参照。開発経済学者としてのハーシュマンは、スルクセ、ローゼンシュタイン＝ローダンら、当時の主流派の議論に含意される中央集権的計画化への反論から出発した。同じように低開発経済の「構造」を問題としながらも、この意味では開発経済学における新古典派復権の露払いの役回りを演じたと言えなくもない。しかしながら彼の提起した議論は、単純な市場メカニズム擁護論ではなかった。以下検討していくように、この点が重要なのである。

確かに新生産物創出的革新，既存生産者に対する衝撃が評価されにくい資本財生産における革新に対しては反対は少なく，これがソビエト計画経済の初期の成功にもつながった。だがハーシュマンによれば，投資の有利性を高め企業の投資意欲を高め続けるには「中央集権的計画経済は，成長過程で発生するいろいろな社会的費用を経済計算から除外するあの旧式な資本主義的政策を多く採用しなければならない」のであり，これは社会主義による「内部化の実施」というより「内部化を裏切ること」である（〔13〕訳107ページ）。

また社会主義体制は不平等に対する耐忍期間も短縮してしまう可能性が大きく，この面からも過程の持続におけるハンディを背負う。他人の成功を偶然によって説明することを許容するような，意志決定が中央集権化されていないと見做される所では，それゆえにトンネル効果が機能しやすい。社会主義は原理上，分権的システムに存する過度の不平等ゆえに生まれたものである。だが逆にそのことによって社会主義体制では，より分権的なシステムにおいては存在し得る不平等への耐忍が許容されにくくなっている（〔19〕p. 54）。

ハーシュマンは以上のように述べ，社会主義体制は，資本主義体制よりも既存生産システムの革新への許容度，不平等に対する許容度を低下させ，発展過程にまつわる不平等をめぐる合意形成力（対立，不平等に端を発する不満を過程の中に解消させていく能力）において資本主義の後塵を拝する可能性があるというのである。社会主義の停滞を予想していたというのではないが，一時社会主義運動に関わった彼は（〔4〕訳182-84ページ），道徳的には堪え難い側面すら有する市場経済システムの合意形成力に無頓着な社会主義擁護論に対する警鐘を鳴らしていたのである。

トンネル効果の制約を認識しつつも，このような観点から，ハーシュマンは，分権的システムを利用しながらの開発政策を主張してきた。だが，それは単に国家介入を否定し価格に過程の持続力を全面的に委ねるものではなかった。

III 不均整成長論の政治的含意

(1) 低開発国の経済政策とイデオロギー

前節まで見てきたように、ハーシュマンは開発過程の受容と持続の複雑な側面を見出し、それが単純な計画化で進行するものではないと考えた。計画化への誘因、正当な理由は認めつつも、それによる過程推進の困難を指摘してきたのである。

ハーシュマンの眼からする低開発国における経済政策決定過程の特徴は、以下のようなものであった（〔14〕 pp. 230-46,〔19〕 pp. 142-54）。大部分の人間が政策決定過程から排除され、政策決定者と国民との疎通に欠け、重要な問題が無視されがちとなっている。問題の「理解」より「動機」が先行しがちであり、これと相俟って経済政策が大きく揺れ、政策間の非連続という事態が起こる。過去の政策への冷静な評価に欠け、政策過程における学習効果が期待しにくく、根本的解決に走りがちとなる。

この時無視されがちの問題に光をあてるとともに発展の経路をより具体化し、過去の政策からの学習効果を最大限高めるのが、ハーシュマンにとってのイデオロギーの役割である（〔14〕,〔19〕 pp. 150-57）。ポルテスが指摘したように、国内構造、対外関係をドラスティックに変化させる政策を支持する議論では、政策遂行を促進する諸力、政策遂行過程で直面するディレンマ、選択肢をほとんど扱えていないのである（〔35〕 p. 79）。

ひとつの問題への取り組みが別の問題の解決の必要を察知させ、二つの異なる問題にあり得べき因果関係を作り上げる。これによって迂回的問題解決に道を開け、政策決定における妥協と同盟の理論的基礎を提供して改革の過程を進めようとするのがハーシュマンの開発論であった。ケインズ主義の普及過程をみる論文で彼自身指摘しているように「新たな経済理論は、対立しそれまで全く中間というものがなかった立場に新たな共通の土俵を提供する」ものとして理解されている（〔24〕 p. 356）²⁹。

A. リチャーズが言う通り ([36] p. 131), こうしてハーシュマンは開発におけるイデオロギーの役割を重視した。彼の忌避する態度は、外国の経済顧問団などが外から持ち込んだ原理で「隠された合理性」を隠蔽し、一挙に変革せねば何も変わらないと結論づける「お雇い経済学者症候群」([22] pp. 11-12), ひとつの問題を理解し解決するよりも前に次々と問題を提起し、問題解決に伴う学習効果を遮断する、知識人が陥りがちな「イデオロギー上のエスカレーター」である ([19] p. 122)。

こうした主張は、ハーシュマンを度々援用する、H. プルトンの議論をみると分かりやすい。プルトンによれば、いずれの社会においても「所与の状況のなかで、通常、社会の全成員に受け入れられているような、人間行動を支配する約束事、規則、習慣」がある。彼はこれを「制度」(institutions) と呼ぶ。制度は社会の成員にとって、安全、連続性の源であり、役割を定義づけるとともに意味づけるものである。これが破壊されたり、急激に変化したりすれば社会的緊張が高まるとプルトンは主張した ([1] pp. 1105-06)。

ハーシュマンはこうした意味での制度を重視していたのではないか。そして、制度の持続性に注目しながらも、その変化の過程への眼を持ち合わせ、制度変革の社会的コストも射程に入れていたのではないか、と思われるのである。ハーシュマンによれば全面的解決、革命は、対立渦巻く変化の過程を視覚化する必要が少ないからこそ進展するものであるが ([14] pp. 254-55), その方策が社会的・政治的コストを最小化せしめ得るかどうかは定かでない。ハーシュマンは、対立の芽を強権的抑圧、暴力革命、内戦という直接的権力行使へと至らしめることなく、開発に伴う対立を迂回的な方法で過程の中に解消するため、温和な改革の過程をより具体的に視覚化することを目指してきた ([13], [14])。

次にみるように、インフレーションもハーシュマンにとっては単に抑制されるべき災いではなく、過程を持続させるとともに、対立を内包する社会におけ

2) 「伝統一近代」という二分法を崩した歴史的意義を十分認めながら ([19] pp. 87-88), ハーシュマンが従属理論に批判的なのも、その硬直性ゆえに変動を認識できず、具体的政策レベルで果たす否定的役割のためである ([19] pp. 156-57)。

る安全弁として機能する場合のあるものとして捉えられていた。

(2) 社会的安全弁としてのインフレーション

低開発国において供給ボトルネックによる価格騰貴は抑制されるよりも利潤機会のシグナルとして利用されるべきである。インフレにおける問題とは、ある部門の価格騰貴にもかかわらずその部門の産出増大が生じないこと、特に、その部門で低い供給弾力性にもかかわらず他の部門に対する強い価格引き上げ圧力を持つことであり、国家はこのような部門の生産拡張を促すべく選択的信
用政策を施すことで開発過程に介入すべきである³⁾。このようにしてハーシュマンは、不均整成長過程におけるインフレ圧力の抑制ではなく、国家介入のシグナルとしての利用を主張していた（〔13〕 訳270-88ページ）。

これにとどまらずハーシュマンは、インフレの影響、帰結を社会的・政治的側面にまで広げ、社会的安全弁としてのインフレという考え方をとっていた。ケインズによるレーニンの引用が強烈でインフレが政治的危機をもたらすとする考えは注目されすぎたが（〔19〕 p. 205）、インフレは対立を内包する社会が調和と内戦という両極端の中間の状況で存在できるような社会的発明とも言
得る（〔19〕 p. 201）。ハーシュマンはこのような視点から、社会の持続にとって、マネタリスト的な反インフレ政策の持つ危険性を示唆した。その主張は、F. ハーシュ、C. クラウチらのインフレ観に通ずるものがある。

現在金融政策として支配的なマネタリストの思考ではインフレは敵対視される。この思考の根源には合理性に対する浸食としての政治という観念があり、インフレを生み出した各集団の国家への過度の寄り掛かりを排除し、経済政策を政治活動の手の届かぬところに置こうと試みられる（〔11〕 訳297ページ）。マネタリズムはインフレ対策に手詰まりの政府に受け入れられたし現在の国際機関によるインフレ対策の主流を占める。

3) ハーシュマンがこのような部門の典型と考えているのが、低開発国における農業部門である（〔13〕 訳282-83ページ）。

しかしこの方策は勢力均衡していた諸利害の関係を変更させ、国家活動を単純化させ、経済上の争点をその経済内部だけで処理できる事態に戻そうとするので、現実には社会における国家の強圧を少なからず増大させることになる（〔11〕訳297-98ページ）。単純な解決法が政治的に中立である例はめったにないし、それが政治的抑圧を伴う時、インフレ抑制策が社会的政治的対立を尖鋭化させる危険が生じる（〔11〕訳298ページ，〔19〕p. 201）。

しかもインフレ抑止で正当化されがちな強権体制でも、実業界、軍部の支持をとりつけない以上成立し得ず、インフレ圧力が収まることは保証の限りではない（〔19〕pp. 202-06）。社会的政治的関連を無視して有力な技術的金融政策などないということ把握すべきであり（〔11〕訳357ページ）、この点を無視した金融引き締めや経済合理性の追求では結果的にインフレ抑制という所期の目的を果たせぬまま強権体制のみ残ることになりかねない。

本稿の文脈との関連で重要なのは、インフレが安全弁としての役割をどの程度まで果たせるかの限界を呈示することではない。むしろ、インフレが単に貨幣数量次元の問題ではなく、より深い政治的社会的根源を有すると認識すること、手詰まりの状態から強権体制を暗黙のうちにせよ是認し問題を一挙に解決し得るとする愚を避けること、このために社会的安全弁としてのインフレという考え方が一考に値するという事なのである。

(5) 対立含みの経済発展

社会的安全弁としてのインフレという考えにも見出せるように、ハーシュマンは開発過程に対立を不可避と考える。それを前提として、自ずから限界を有するとはいえ不均整、不平等に付随する、過程を開始させるとともに持続させる諸力の存在、およびその相対的な意味での政治的温和性を認知する。そして対立を端から認めず投資決意の集権化が成長促進的であるとする単純な思考を批判したのである。

こうした認識を背景としての不均整成長論の考え方は江湖に流布して久しい。

様々な論者と対比させながらこれを検討した研究はすでに数多く存在し、ここでの詳述は避ける⁴⁾。ごく簡略化して言えば、この戦略は、現状では未利用なままの資源、投資の補完性などを掘り所とし、確実な内発的圧力としての国内需要を不均整な形で次々に生み出すことを狙ったものである。連関効果、成長拠点、輸入代替工業化、社会的間接資本不足型発展、作業許容度、新生産物創出的工業化などの諸タームに込められた意図は、過程自体に価格のみならず、それ以上に強力で確実な圧力、情報伝達能力を与えること、また政治的発言にも過程持続における役割を付与するということであった（〔13〕）。

ハーシュマンはこのような不均整成長論を後に「対立含みの成長」(antagonistic growth)と集約した（〔22〕 pp. 26-33）。全体としての生産、所得が増大しても、成長過程の一時点において不均整、対立が生じ得る。しかし、上述したような不均整成長過程の有する圧力を政策決定者が認識することで、対立は内包しつつも、均整成長論よりは温和な形で、発展を少なくともゼロ・サムゲームにせぬことが可能であるとしたのである。

開発に伴う対立がネガティブ・サムに陥ると判断される場合もあり、そうした時破壊的政党活動を終焉させ基本的目標に関する国民的一致を求める「根本的解決策」が主張されるようになる（〔22〕 p. 32）。だがハーシュマンの不均整成長論、対立含みの発展論は、計画化や権力の集中によっても対立は解消しない、あるいは、対立を解消するために、より直接的な権力行使をどんどん続けざるを得なくなると認識し、より分権的多元的な社会を存続させたまま困難ながらも開発を進めていくことを狙うものであった。権威主義においては対立、不満は抑圧の対象にしかならない。対立、不満を認めた上で、あるいはより積極的にその圧力を用いながら開発を進めること、これがハーシュマンの主張であった⁵⁾。

4) たとえば、ヌルクセとの対比については〔27〕196-98ページ、バランの対比については〔26〕226-33ページが簡明である。また拙稿〔44〕も参照。

5) ハーシュマン記念論文集に寄稿した論者の幾人かも、彼のこうした主張を再確認している。〔8〕所収の Foxley, Sheahan の論稿参照。

したがってハーシュマンの不均整成長論を単に経済合理性の視点からのみ検討するのは不当であり、彼にとっては多元的価値が保証されているかぎりで擁護されるものであった。連関効果に着目する不均整成長論を産業連関分析に閉じ込めるのではその重要な政治的前提を汲んでいないことになる。ハーシュマンは「ある方向への成長、それに伴う不均整がそれらを相殺するような力を稼働すべき差し迫った理由の何らない場合、不均整成長の考え方を主張するのは不当である」と述べ、独裁政権下での恣意的な不均等発展を弁護するためだけに使われる不均整成長論を批判している ([22] p. 27)。不均整成長論の議論がなされる時、彼のこの面へのこだわりが抜け落ちることが多かった。

今こうした主張が重要性を帯びるのは、NIESの勃興に伴い経済成長ゆえに、あるいはその前提として、政治的抑圧を等閑に付す議論が無きにしもあらずだからである。本稿で迎ってきたように、不満や対立の暴力的爆発の可能性を抱えながらの社会の持続という視点から開発戦略を模索してきたハーシュマンの不均整成長論は、中央集権的計画経済、権威主義的開発路線へのアンチ・テーゼとして打ち出されたものだったのである。彼の従属論批判は手厳しいが、決してNIES賛美をしていない点はもっと注目されてよい。政治面を切り離し、NIESの歴史性を問うことなく⁶⁾、経済成長のみをモデル化しようとする風潮の中⁷⁾、ハーシュマンの主張の重要性が再認識されるべきではないだろうか。

IV 小 括

ハーシュマンの根源的問題意識は、社会の持続にとって経済成長、市場の拡大がもつ意味を探ることにあつた。これが彼の市場社会論のテーマともなっている⁸⁾。中央集権的計画経済による経済成長政策もその体制が投資の補完性利

6) この点については、たとえば拙稿 [45] を参照。

7) このような風潮に釘を刺す議論としては、[7]、[32] および [38] 参照。

8) 彼は、資本主義勃興期の資本主義擁護論においては、宗教的原理が後退したあと支配する者もされる者も共に従う原理として資本主義が擁護されていたこと、つまりデリケートなチェック／

益を享受するには不適なものであること、社会主義体制が対立、不平等に対する許容度が低いことを指摘し、計画経済という対応が自らの問題意識を充たすものとは認知されなかった。また発展にとっての悪であるとして対立を根こそぎにすべく強権的体制を敷くことへの反発もあった⁹⁾。

ハーシュマンの議論の特徴は、社会の変動、改革とは正しい原理をひとつの意識的なグループが先導し遂行されるのではないことの認識にあった ([17] p. 22)。R. ヒゴットも指摘しているように、国家の統制力を自明とする議論では開発過程の問題は捉えきれない ([10] 訳151ページ)。ハーシュマンの問題意識を支えるのは、歴史的に市場経済が深まっていくにつれ可動的な富が生み出されていったこと、この新たな富の形態は「自動的な国籍離脱力」を有するようになり上からの権力によっては富の離脱を完全には統制できないこと、この認識である ([19] pp. 253-55)。市場社会においては富の離脱を抑止するための権力行使が問題解決には至らぬことを示してきたのである。

亡命ユダヤ人として「六つの国に住み、三つの軍隊に入って戦い、三つの反ファシズムと社会主義の運動に参加した」というアメリカの学者としては型破りな背景 ([4] 訳184ページ) が議論の底流にあるのは確かだろう。彼の想いは、経済発展を一回の発作的投資努力、強制収用、独裁政治によって実現すべしと決意することを批判し、経済政策の空しさによって「薄くて壊れやすい文明の外皮」を完全に無視する暴力行為が生まれる、と述べるところに端的に見出せる ([13] 訳370ページ)。

ハーシュマンへの批判は様々ある。まず資源的制約下での最大成長を目指すという意味での経済学の軽視であるという経済学者からの批判である ([37])。しかし、先述のブルートンが言うように、ほとんどの途上国の抱える問題は生

9) を必要とする経済システムとしての資本主義がもつ政治的温和性が期待されていたこと、しかしながらその期待通りには歴史は進展せず当時の擁護論をそのまま繰り返せば社会の安定が保持できるのではないことを指摘した ([18])。彼の市場社会論そのものの検討は別稿に委ねるが、彼の市場社会認識は、[16]、[18]、[20]、[22] に詳しい。

9) 予測可能性、私的利益追求に専心する消費者という経済学の想定から導かれる政府像がいかに抑圧的かというハーシュマンの議論については [22] pp. 51-53 参照。

産可能曲線の限界内部の問題であって、そこでは洗練された理論より卑俗な経験主義の方が生産的であるという主張もあり得る（〔1〕 p. 1120）。洗練されながらもどんどん狭小化していく開発経済学の不毛性は数々の論者が指摘している（〔33〕, 〔42〕）。ハーシュマンの経済政策論に対して、経済学の否定ではないかと疑問を呈するD. シアーズでさえ、どんな政策を遂行すべきかということを決めることと同様に、政策遂行にとって好都合な圧力を創造したり導いたりすることの重要性に経済学者は気づくべきだとしている（〔37〕 p. 159）。

さらに、経済政策を遂行する国家の性格規定、構造的な関係に根ざす「非決定」が政策決定に及ぼす影響¹⁰⁾、あるいは、国際的な関係¹¹⁾など、ハーシュマンが十分に展開しきれていない点も多い。彼が開発にまつわるすべての問題を解決したのではないことは言うまでもない。だが、これまで、対立、不満の暴力的爆発の可能性を抱えながらの社会の持続というきわめて重要な議論をどれだけの開発経済学者が真剣に取り上げてきたのかということに思いを馳せた時、開発ということに関する彼の視角の積極性が浮かび上がってくるように思われる。

開発過程についてハーシュマンは実に様々なことに論及する。こうしたことから、開発経済学衰退という状況にはあるが政策的にすぐさま利用できる道具立てをハーシュマンに期待するのは無理である。それよりも、経済成長の事実のみで開発過程そのものまで評価してしまう議論が横行しがちな時、経済成長と政治的安定の関係にこだわり、「社会の持続」という視点を中心に据え続けた彼の議論を冷静に評価することこそ必要なのではないだろうか。本稿でも、論点散逸の印象を危惧しながらも、これまであまり統一的な視角から議論され

10) ハーシュマンの着想を支えたと思われるリンドブロムの議論（〔14〕, 〔17〕, 〔28〕）をはじめ、政治的多元主義、それに基づく漸進的問題解決一般に対する批判としては、〔10〕を参照せよ。無論ハーシュマンの議論は、〔10〕においてヒゴットが批判するような政治的多元主義に解消できるものではない。この点に関しては、たとえば、〔25〕参照。

11) ハーシュマンは、貿易を通じての国際的な構造的権力関係が国内政治に影響を与えることに処女作で言及していた（〔12〕 p. 29）。しかしこの論点を踏まえた上で政策決定過程の分析を深めることはほとんどなかった。この点に関しては、拙稿〔44〕参照。

ぬことが多かった彼の営為の数々にできるかぎり言及してきたのである。

開発経済学の危機とは、結局、開発過程の受容と持続を支えるより広い社会的文脈を軽視したところから生じた。近代化論は民主主義の定着という初期の理念から中央集権化、秩序優先に傾斜しつつあり（〔10〕）、開発経済学の主流も明示的ではないにせよ、これに傾きつつある。こうした中、開発の中身や主体を問うことと同時に、ハーシュマンの議論を再考し開発過程への視点を豊富化させることも必要なのではないだろうか。

主要参考文献

- [1] Bruton, H. J. (1985) "The Search for a Development Economics", *World Development*, Vol. 13, No. 10-11.
- [2] Chakravarty, S. (1987) *Development Planning: The Indian Experience*, Oxford U.P. (黒沢一晃・脇村孝平訳『開発計画とインド』世界思想社, 1989)
- [3] Chenery, H., et al., eds. (1988, 1989) *Handbook of Development Economics*, Vol. 1-2, North Holland.
- [4] Coser, L. (1984) *Refugee Scholars in America: Their Impact and Their Experience*, Yale U.P. (荒川幾男訳『亡命知識人とアメリカ』岩波書店, 1988)
- [5] David, W. (1986) *Conflicting Paradigms in the Economics of Developing Nations*, Praeger Publishers.
- [6] DeGregori, T. R., ed. (1989) *Development Economics: Theory, Practice, and Prospects*, Kluwer Academic Publishers.
- [7] 絵所秀紀 (1989) 「開発経済学の転換と『韓国モデル』」『経済志林』第57巻1号。
- [8] Foxley, A., et al., eds. (1986) *Development, Democracy, and the Art of Trespassing: Essays in Honor of Albert O. Hirschman*, University of Notre Dame Press.
- [9] Haberler, G. (1987) 『1980年代G. ハーバラー重要論稿撰集』岡田睦美監修, 啓文社。
- [10] Higgott, R. (1982) *Political Development Theory*, Croom Helm. (大木啓介他訳『政治発展論』芦書房, 1987)
- [11] Hirsch, F. and Goldthorpe, J. H., eds. (1978) *The Political Economy of Inflation*, Martin Robertson & Co. Ltd. (都留重人監訳『インフレーションの政治経済学』日本経済新聞社, 1982)

- [12] Hirschman, A. O. (1945, 1980 expanded ed.) *National Power and the Structure of Foreign Trade*, University of California Press.
- [13] — (1958) *The Strategy of Economic Development*, Yale U.P. (麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1961)
- [14] — (1963) *Journeys Toward Progress: Studies of Economic Policy Making in Latin America*, The Twentieth Century Fund.
- [15] — (1967) *Development Projects Observed*, The Brookings Institution. (麻田四郎・所哲也訳『開発計画の診断』巖松堂, 1973)
- [16] — (1970) *Exit, Voice, and Loyalty*, Harvard U.P. (三浦隆之訳『組織社会の論理構造』ミネルヴァ書房, 1975)
- [17] — (1971) *A Bias for Hope: Essays on Development and Latin America*, Yale U.P.
- [18] — (1977) *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, Princeton U.P. (佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局, 1985)
- [19] — (1981) *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge U.P.
- [20] — (1982) *Shifting Involvements: Private Interest and Public Action*, Princeton U.P. (佐々木毅・杉田敦訳『失望と参画の現象学』法政大学出版局, 1988)
- [21] — (1984) *Getting Ahead Collectively: Grassroots Experience in Latin America*, Pergamon Press.
- [22] — (1986) *Rival Views of Market Society and Other Recent Essays*, Elisabeth Sifton Books, Viking.
- [23] — (1987) “The Political Economy of Latin American Development: Seven Exercises in Retrospection”, *Latin American Research Review*, Vol. 22, No. 3.
- [24] — (1989) “How the Keynesian Revolution was Exported from United States, and Other Comments”, in Hall, P. A., ed., *The Political Power of Economic Ideas: Keynesianism across Nations*, Princeton U. P.
- [25] — (1990) “The Case Against ‘One Thing at a Time’”, *World Development*, Vol. 18, No. 8.
- [26] 本多健吉 (1970) 『低開発経済論の構造』新評論。
- [27] 板垣与一 (1962) 『アジアの民族主義と経済発展』東洋経済新報社。
- [28] Lindblom, C. (1959) “The Science of ‘Muddling Through’”, *Public Administration Review*, Vol. 19, No. 2.

- [29] Meier, G. and Scers, D., eds. (1984) *Pioneers in Development*, Oxford U. P.
- [30] — ed. (1987) *Pioneers in Development: Second Series*, Oxford U. P.
- [31] — (1989) *Leading Issues in Economic Development: Fifth Edition*, Oxford U. P.
- [32] 本山美彦 (1986) 「NIC S現象をどうみるか」本山美彦・田口信夫編著『南北問題の今日』同文館。
- [33] Nafziger, E. W. (1976) "A Critique of Development Economics in the U. S.", *Journal of Development Studies*, Vol. 13, No. 1.
- [34] 小野塚佳光 (1989) 「開発経済学の混沌と再生」『愛媛経済論集』第9巻第1号。
- [35] Portes, A. (1976) "On the Sociology of National Development: Theories and Issues", *American Journal of Sociology*, Vol. 82, No. 1.
- [36] Richards, A. (1986) *Development and Mode of Production in Marxian Economics: A Critical Evaluations*, Harwood Academic Publishers.
- [37] Seers, D. (1964) "Book Reviews: Hirschman, A. O., Journeys Toward Progress", *American Economic Review*, Vol. 54, No. 2.
- [38] — (1979) "The Birth, Life and Death of Development Economics", *Development and Change*, Vol. 10.
- [39] Sen, A. K. (1983) "Development: Which Way Now?", *Economic Journal*, Vol. 93.
- [40] Stern, N. (1989) "The Economics of Development: A Survey", *Economic Journal*, Vol. 99.
- [41] 高山 晟 (1985) 「開発経済学の現状」安場保吉・江崎光男編『経済発展論』創文社。
- [42] Weisskopf, T. E. (1983) "Economic Development and the Development Economics: Some Observations from the Left", *World Development*, Vol. 11, No. 10.
- [43] Wilber, C. K. ed. (1986) "The Methodological Foundations of Development Economics", (special issue) *World Development*, Vol. 14, No. 2.
- [44] 矢野修一 (1989) 「第三世界の開発戦略と政治的制約——A. O. ハーシュマンの視点——」『経済論叢』第144巻第5・6号。
- [45] — (1990) 「ASEANの開発体制と構造調整——歴史としてのアジアNIE S——」『経済評論』12月号。